

令和2年度

# 決算認定

## 各分科会の個別意見（要望事項）

### 総務分科会

① 令和2年度歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書によれば、本市の財政状況は、財政力指数0・31ポイント、經常収支比率95・1%である。今後も、さらなる人口減少に伴い、歳入が減少していく見込みの中で、限られた財源や資源を効率的・効果的に活用しながら、持続可能な江田島市の実現に向けた行財政の安定化に努められたい。

② 社会問題となっており、空き家が増加する中、空き家バンク事業について移住希望者や市民に対し、空き家物件情報を市ホームページ

③ 中町／宇品航路の運航収支が悪化している。現行の契約では、赤字は指定管理者の負担となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響で今後の運航収支の改善は困難な状況となっている。現状を踏まえた上で、生活航路維持のためのさら

④ 防犯外灯管理運営事業について、市内に設置している外灯は、道路設置が多いことから危機管理課あるいは建設課が関わることになる。市民から見れば、その担当はあくまでも市役所であることから、管理運営に当たっては、各部署間の連絡体制を強化し、市民からワンストップで対応できるように取り組まれない。

⑤ 美しい海と海洋資源の保全をはかるため、令和2年度は、所有者不明の放置艇6艇を処理委託している。今後、放置艇解消に向けた取り組みが進められ、所有者不明の放置艇の増加が見込まれるが、カキ筏、海底ごみ等と合わせた処理施設を検討されたい。

### 文教厚生分科会

① 令和2年度のマイナンバーカードの交付件数は、年間3008枚となり、人口に対する交付率は30・3%で、県平均28・8%、国平均28・3%を2%上回っており、写真撮影サービスやマイナンバー登録の支援の結果と評価する。マイナンバーカード取得により、受けられるサービス等、広報で周知に努め、引き続き、カード

② 自治会、女性会、まちづくり協議会等の地域団体に対する補助金は、その配分に適正を期し、補助金申請や実績報告についても審査を行い、その使途について明確化をはかられない。

③ 外国人市民への対応について、特に永住・定住資格を持つ外国人市民の多くが集住する地域への対応について、「ゆりかごから墓場まで」の多岐にわたる行政サービスを十分に享受できるように、翻訳機を設置するなど相談窓口体制の強化をはかられない。

④ 児童虐待相談件数は、年々増加傾向にあり、令和2年度は68件と非常に危惧される数字である。子育て世帯が孤立しないように行政や地域で支援をしていく必要があるが、まだ市民の理解が十分ではない。本市の現状と子育て世帯への支援の必要性について、市民の理解

### 産業建設分科会

① 平成30年度7月豪雨災害による令和2年度災害復旧費は、産業部、土木建築部および企業局を合わせ、約7億9300万円を執行している。限られた職員で執行され、敬意を表するところではあるが、残事業については、早期に完了をはかられない。

② 地域産業の活性化をはかるため、商工農業振興事業で特産品の開発および新たに起業に取り組む起業家等を補助してい

③ 土木建築部および産業部が管理している市道、農道その他付帯施設は、所管によりそれぞれ管理しているが、財政の厳しい中、同一箇所の維持管理については、各所管が連携を密にして対応されたい。

④ 美しい海と海洋資源の保全をはかるため、令和2年度は、所有者不明の放置艇6艇を処理委託している。今後、放置艇解消に向けた取り組みが進められ、所有者不明の放置艇の増加が見込まれるが、カキ筏、海底ごみ等と合わせた処理施設を検討されたい。

⑤ 工事全般について、工事完了後、市民からの苦情が見受けられる。事故につながるような十分な施工管理に努められたい。

令和3年度  
(4～10月)

# 政務活動費の収支報告

政務活動費は、地方自治法に基づき制定された「江田島市議会議員の政務活動費の交付に関する条例」により、議会における会派（所属議員が1人の場合を含む。）に対し、本市議会議員が行う調査研究、研修および広報広聴などの活動に要する経費の一部として、議員1人当たり月額15,000円を交付しています。

令和3年度（4～10月）政務活動費の収支状況 (単位：円)

会派名	交付額	支出科目*1				支出合計	返還額
		調査研究費	研修費	資料購入費	その他*2		
政友会	630,000	46,200	14,660	32,780	8,140	101,780	528,220
立風会	420,000	30,800	—	—	1,820	32,620	387,380
市民クラブ	420,000	30,800	—	—	—	30,800	389,200
花野伸二*3	105,000	4,400	—	—	—	4,400	100,600
平川博之	105,000	7,700	—	—	—	7,700	97,300
熊倉正造	105,000	7,700	—	—	26,730	34,430	70,570
岡野数正	105,000	7,700	—	—	97,026	104,726	274
合計	1,890,000	135,300	14,660	32,780	133,716	316,456	1,573,544

支出については、公共交通機関利用分を除き、支出を証明する領収書等が添付されています。

- ※1 主な科目を抜粋して掲載。
- ※2 その他には、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費、資料作成費、人件費および事務所費を含む。
- ※3 令和3年7月31日に辞職。

(令和3年10月31日時点)

会派所属議員		
政友会	6人	角増正裕、酒永光志、上本一男、上松英邦、浜西金満、吉野伸康
立風会	4人	沖元大洋、山本秀男、胡子雅信、登地靖徳
市民クラブ	4人	長坂実子、重長英司、林久光、山本一也

### 【支出科目】

1 調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究および調査委託に関する経費
2 研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費および団体等が開催する研修会の参加に要する経費
3 広報費	会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
4 広聴費	会派が行う住民からの市政および会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
5 要請・陳情活動費	会派が要請、陳情活動を行うために必要な経費
6 会議費	会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等、各種会議への会派としての参加に要する経費
7 資料作成費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
8 資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
9 人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
10 事務所費	会派が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費